

住民意向調査速報版（大熊町・川俣町）の公表について

原発事故による避難者等に対する住民意向調査について、大熊町及び川俣町の住民を対象とした調査結果を取りまとめました。

1. 調査概要

大熊町

調査主体 復興庁、福島県、大熊町
調査対象 全世帯主（5,218世帯）
実施期間 平成30年1月4日～1月18日
回答者数 2,623世帯（回収率50.3%）

川俣町

調査主体 復興庁、福島県、川俣町
調査対象 山木屋地区の世帯の代表者（520世帯）
実施期間 平成30年1月4日～1月18日
回答者数 293世帯（回収率56.3%）

2. 調査結果のポイント

別紙1～2のとおり

本件連絡先
（原子力災害復興班）担当：高田、中島
電話：03-6328-0250（直通）

大熊町調査結果のポイント

- ・現在の居住状況や今後の居留意向、今後の生活において求める支援等の把握を目的に実施。(記名式)
- ・復興庁、福島県、大熊町の共同調査は6回目。
- ・帰還の意向については、平成27年度の調査と比べて、
 - ・「戻りたいと考えている(将来的な希望も含む)」が増加(+1.1%)。
 - ・「まだ判断がつかない」が増加(+9.6%)。
 - ・「戻らないと決めている」が減少(▲4.2%)。

(1) 帰還の意向

戻りたいと考えている(将来的な希望も含む)	12.5%(11.4%)
まだ判断がつかない	26.9%(17.3%)
戻らないと決めている	59.3%(63.5%)

※(カッコ)書きは、それぞれ前回調査(H27.8)結果

(2) 帰還を判断するために必要なこと(上位抜粋)

道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途	71.8%
放射線量の低下の目途、除染成果の状況	52.5%
住宅確保への支援に関する情報	50.4%
どの程度の住民が戻るかの状況	50.1%
避難指示解除となる時期の目安に関する情報	45.7%

※帰還の意向で「まだ判断がつかない」と回答した方のみ回答

(3) 戻らないと決めている理由(上位抜粋)

すでに生活基盤ができているから	36.1%
家が汚損・劣化し、住める状況にないから	26.7%
原子力発電所の安全性に不安があるから	24.1%
放射線量が低下せず不安だから	20.6%
中間貯蔵施設の計画があるから	20.1%

※帰還の意向で「戻らないと決めている」と回答した方のみ回答

(4) 大熊町とのつながりを保ちたいか

そう思う	60.0%
わからない	26.7%
そう思わない	4.8%

※帰還の意向で「まだ判断がつかない」「戻らないと決めている」と回答した方のみ回答

川俣町調査結果のポイント

- ・ 将来の帰還意向やその判断の前提となる情報、帰還した場合に行政に望む支援等の把握を目的に実施。(記名式)
- ・ 復興庁、福島県、川俣町の共同調査は5回目。
- ・ 山木屋地区への帰還の意向については、平成28年度の調査と比べて、
 - ・ 「山木屋地区に帰還している」及び「戻りたいと考えている(将来的な希望も含む)」の合算が38.9%に減少(▲5.0%)。
 - ・ 「まだ判断がつかない」がほぼ横ばい(▲0.6%)。
 - ・ 「戻らないと決めている」及び「山木屋地区以外の川俣町内に転居している」並びに「川俣町外に転出している」の合算が41.7%に増加(+10.6%)。

(1) 山木屋地区への帰還の意向

山木屋地区に帰還している	29.0%(－)
戻りたいと考えている(将来的な希望も含む)	9.9%(43.9%)
まだ判断がつかない	13.0%(13.6%)
戻らないと決めている	14.7%(31.1%)
山木屋地区以外の川俣町内に転居している	11.3%(－)
川俣町外に転出している	15.7%(－)

※(カッコ)書きは、それぞれ前回調査(H28.11)結果

(2) 帰還を判断するために必要なこと(上位抜粋)

仮置場撤去の見通しに関する情報	39.5%
どの程度の住民が戻るかの状況	34.2%
放射線量の低下の目途、除染成果の状況	34.2%
道路、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途	31.6%
中間貯蔵施設の情報	28.9%

※帰還の意向で「まだ判断がつかない」と回答した方のみ回答

(3) 帰還しないと決めている理由(上位抜粋)

避難先の方が生活利便性が高いから	48.8%
医療環境に不安があるから	44.2%
山木屋地区外への移動が不便だから	37.2%
放射線量が低下せず不安だから	30.2%
原子力発電所の安全性に不安があるから	30.2%

※帰還の意向で「戻らないと決めている」と回答した方のみ回答